

事務事業名	下水道普及促進事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	下水道管理係	連絡先	654

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針									
		実行計画	12	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0102	未接続家屋の解消対策									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
予 算 事 業 名						会計コード	22	款	01	項	01	目	03	事業	33
事務事業の概要	下水道区域内の建物において、低地等の条件により汚水を自然流下によって公共下水道に排除することが困難な家屋で、私設汚水ポンプを設置して公共下水道に接続する者、また私道等に共同の排水設備を敷設する者に、その施設費の一部を補助する制度です。														
現状と背景	汚水ポンプを利用して下水道に接続する家屋は、自然流下により下水道に接続できる家屋に比較して排水設備の工事費負担が大きくなり、公共下水道への接続が進まなかった。また、私道等に下水道施設を設けるには個人負担となり多額の費用がかかるため、公共下水道への接続にあたり障害となっている。														
目的	受益者	低地等の条件により汚水を公共下水道に自然流下によって排除することが困難な家屋を、汚水ポンプで下水道に接続する者。私道等に共同排水設備を敷け公共下水道に接続する者。													
	対象	低地等の条件により汚水を公共下水道に自然流下によって排除することが困難な家屋を、汚水ポンプで下水道に接続する者。私道等に共同排水設備を敷け公共下水道に接続する者。													
手段・方法	意 図	公共下水道への接続を促進し、下水道接続率を向上させる。													
	方法	接続状況調査及び状況分析、戸別訪問等の啓発活動により、補助制度の利用者、融資の利用者を増加させる。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	補助制度利用件数	利用件数	件	ポンプ補助5件・共同排水設備2件	7								
		2	融資あっ旋件数	融資あっ旋件数	件	融資あっ旋件数	3								
	3														
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	下水道接続率	下水道接続率	%	水洗化人口/下水道整備区域内人口	100								
2															
変更履歴															

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	5,856,412	5,428,727	8,198,000			
		国庫支出金	円						
		県支出金	円						
		地方債	円						
	その他特定財源	円	5,856,412	5,428,727					
	一般財源	円			8,198,000				
	活 動 指 標	利用件数	目標	件	7	7			
			実績	件	6	1			
		達成率	%	85.71	14.29	-	-	-	
		融資あっ旋件数	目標	件	3	3			
			実績	件	2	3			
		達成率	%	66.67	100.00	-	-	-	
	成 果 指 標	下水道接続率	目標	%	100	100			
			実績	%	99	99			
達成率		%	98.90	98.90	-	-	-		
-		目標							
		実績							
達成率		%	-	-	-	-	-		
備 考									

事務事業名	下水道普及促進事業		事業期間	2018	～	2022	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	下水道管理係			連絡先	654		

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		未接続家屋の調査、戸別訪問を行い、公共下水道への接続のおねがい(営業)を行ったことにより、自然流下での接続が出来なかった家屋が、ポンプ補助等を利用し接続となり、下水道接続率向上につながった。	未接続家屋の調査、戸別訪問を行い、公共下水道への接続のおねがい(営業)を行ったことにより、自然流下での接続が出来なかった家屋が、下水道接続率向上につながった。		
価値	総合評価	戸別訪問により、補助制度や融資あっ旋制度を利用していただき接続につながっている。次年度も訪問箇所を広げ普及活動を行っていく。	戸別訪問により、接続につながっている。次年度も訪問箇所を広げ普及活動を行っていく。			
	課題	低地や本管から離れている敷地など下水道接続にかかる費用が大きいことにより、未接続の要因となっているため、今後さらなる普及活動により補助制度を知っていただく必要がある。	低地や本管から離れている敷地など下水道接続にかかる費用が大きいことにより、未接続の要因となっているため、今後さらなる普及活動により補助制度を知っていただく必要がある。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性	改善の方向性の内容	実施している制度は、下水道接続率を向上させる要因であり、快適な都市環境の形成へとつながります。公共下水道への接続には自己負担がかかりますが、建物増築、改修工事等にあわせて行うケースが多いので、補助制度をPRし確実に下水道に接続していただくよう進めます。	実施している制度は、下水道接続率を向上させる要因であり、快適な都市環境の形成へとつながります。公共下水道への接続には自己負担がかかりますが、建物増築、改修工事等にあわせて行うケースが多いので、個別訪問等により、補助制度をPRし確実に下水道に接続していただくよう進めます。			
作成担当者	藤森 龍	伊藤 研一				
最終評価責任者	柳沢昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	下水道施設維持管理事業	事業期間	2018 ~ 2022 年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	下水道管理係	連絡先	654

政策番号	05	基本計画①	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高						
		基本計画②	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針								
		実行計画	12	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0103	下水道施設のストックマネジメント								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名						会計コード	22	款	01	項	01	目	01	事業
事務事業の概要	市内に埋設されている下水道管渠内の点検調査を行い不具合箇所の補修、清掃、道路上に設置されているマンホール鉄蓋の更新、中継ポンプ場を含め70箇所のポンプ場の清掃・点検及びマンホール周辺の舗装の補修を行っています。													
現状と背景	茅野市公共下水道は供用開始から30年以上経過しており、下水道管渠、中継ポンプ場を含め70箇所のマンホールポンプ場の適切な維持管理（清掃・点検・補修・修理）が求められています。また、道路上のマンホール鉄蓋及び周りの舗装の傷みについては、迅速な交換、補修も求められています。													
目的	受益者	下水道使用者・道路使用者												
	対象	下水道施設												
留意点	意	破損、閉塞、故障、陥没事故がなく、汚水を問題なく流し処理できる状態を保つようにして行きます。												
	図	（どんな状態にしたいか）												
手段・方法	茅野市公共下水道、場外ポンプ施設の適切な維持管理（不具合箇所の随時補修・修繕）を行うこと。また、毎年発生している不明水を減らす対策として、防水タイプの鉄蓋に交換していきます。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	施設の適切な維持管理に必要な点検・清掃・補修・修繕の業務日数	箇所	下水道管渠・場外ポンプ施設の点検・清掃・補修・修繕/年				70					
		2	マンホール鉄蓋交換	マンホール鉄蓋交換	組	年間交換数				115				
	3													
変更履歴														
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
	1	下水を問題なく流せた日数	非苦情発生率	%	100-苦情発生日/365日×100				100					
	2													
変更履歴														

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	69,839,103	55,306,756	101,643,000			
	財源内訳	円						
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	69,839,103	55,306,756	101,643,000			
	一般財源	円						
	活動指標	点検・清掃・補修・修繕の業務日数	目標	70	70	70		
			実績	70	70			
		達成率	%	100.00	100.00	-	-	-
		マンホール鉄蓋交換	目標	80	80	115		
	実績		125	112				
	達成率	%	156.25	140.00	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	非苦情発生率	目標	100	100	100			
		実績	100	100				
	達成率	%	100.00	100.00	-	-	-	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	下水道施設維持管理事業	事業期間	2018	～	2022	年度	係内番号	02
担当部署	都市建設部	水道課	下水道管理係			連絡先	654	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果） 動指 要標 因分 ）析		マンホールポンプ場の点検清掃を実施し、故障個所の修繕を行いながら通常運転が行えている。マンホールの鉄蓋交換については、県や市建設課発注の舗装改良工事に合わせて交換や高さ調整で対応している。区長要望等にも早めの対応を行い、大きな苦情は発生していない。	マンホールポンプ場の点検清掃を実施し、故障個所の修繕を行いながら通常運転が行えている。マンホールの鉄蓋交換については、県や市建設課発注の舗装改良工事に合わせて交換や高さ調整で対応している。区長要望等にも早めの対応を行い、大きな苦情は発生していない。		
価値（総合評価）	成果	建設関連での発注工事に合わせて鉄蓋交換工事を行い、除雪型・防水タイプに交換することにより、雨水の流入防止や除雪時の事故防止、不明水対策にも繋がっている。	建設関連での発注工事に合わせて鉄蓋交換工事を行い、除雪型・防水タイプに交換することにより、雨水の流入防止や除雪時の事故防止、不明水対策にも繋がっている。			
	課題	茅野市公共下水道は供用開始から30年以上経過しており、下水道管渠、中継ポンプ場を含め70箇所のマンホールポンプ場の適切な維持管理（清掃・点検・補修・修理）が求められています。また、鉄蓋や周辺舗装補修も迅速な対応が必要となっています。	茅野市公共下水道は供用開始から30年以上経過しており、下水道管渠、中継ポンプ場を含め70箇所のマンホールポンプ場の適切な維持管理（清掃・点検・補修・修理）が求められています。また、鉄蓋や周辺舗装補修も迅速な対応が必要となっています。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（改善の方向性の内）	改善の方向性の内	下水道施設の機能を損なわないよう既存の状態での維持管理が必要であり、長期の費用対効果を検討する中で、枝幹線管渠等の布設替え工事も視野に入れていく必要があります。	下水道施設の機能を損なわないよう既存の状態での維持管理が必要であり、長期の費用対効果を検討する中で、枝幹線管渠等の布設替え工事も視野に入れていく必要があります。			
	策び容					
作成担当者	藤森 龍	伊藤 研一				
最終評価責任者	柳沢昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				

事務事業名	蓼科地区の下水道整備	事業期間	2018 ~	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	下水道整備係	連絡先	655	

政策番号	05	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高					
		基本計画①	01	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針							
		基本計画②	01	01	都市計画マスタープラン	0302	下水道の整備方針							
		実行計画	12	0101	下水道中期ビジョン（下水道事業特別会計）	0101	未普及区域の整備推進							
予 算 事 業 名	蓼科汚水幹線工事等					会計コード	22	款	01	項	01	目	02	事業
事務事業の概要	蓼科地区の汚水は、開発事業者が管理する汚水処理と個人が管理する合併浄化槽等により処理がされています。開発事業者管理する汚水処理施設は、建設年が古く厳しくなっているため、水質基準に対応することが難しく、将来的に開発事業者が倒産等で蓼科地区の管理を放棄した場合、行政が何らかの対応をしなければなりません。そのため、開発事業者が存続しているうちに汚水処理については、流域下水道へ接続することで将来の危機回避を図ることを目的としています。													
現状と背景	水質基準が厳しくなり開発事業者の対応如何では、下流域の水質汚染が懸念されること。また、開発事業者が経営困難になった時には、行政が何らかの対応を取らなくてはならないことから、将来の危機回避として下水道を整備する必要がありますと考えます。													
目的	受益者	蓼科地区に建物を所有する者												
	対象	汚水処理												
	意図	蓼科地区の汚水を豊田処理場で処理することで、蓼科地区の汚水処理が将来においても開発事業者の経営状況に左右されず安定的に処理できるようにします。												
手段・方法	県が布設した流域下水道管渠（終点北山湯川地区）から蓼科湖畔横駐車場入り口までの幹線管渠を布設します。													
	（どうやって）													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	年度工事施工延長	年度事業進捗率	%	年度施工延長／年度計画延長×100				100				
		2	累積工事施工延長	全体事業進捗率	%	累積施工延長／総計画延長×100				100				
	3													
	変更履歴													
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	蓼科整備区域内下水道普及率	蓼科区域内普及率	%	普及人口／整備計画区域内人口（609人）×100				100				
		2	下水道普及率	普及率	%	普及人口／行政区域内人口×100				100				
	変更履歴													

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	277,619,111	154,744,874	47,173,000			
		国庫支出金	円	135,000,000	55,000,000	23,500,000			
		県支出金	円						
		地方債	円	121,500,000	66,170,000	21,150,000			
	活動指標	年度事業進捗率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	106	100			
		達成率	%	106.00	100.00	-	-	-	
		全体事業進捗率	目標	%	60	85	85		
			実績	%	65	85			
	達成率	%	108.33	100.00	-	-	-		
	成 果 指 標	蓼科区域内普及率	目標	%	100	100	100		
			実績	%	0	3			
		達成率	%	0.00	3.40	-	-	-	
		普及率	目標	%	100	100	100		
実績			%	97	97				
達成率	%	96.80	96.80	-	-	-			
備 考									

事務事業名	蓼科地区の下水道整備		事業期間	2018	～	年度	係内番号	01
担当部署	都市建設部	水道課	下水道整備係			連絡先	655	

事後評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成変果動指要標因分）析		整備の進捗は当初計画より進んでいます。しかし、今年度は整備路線沿線に住宅が少ないことから下水道への接続可能件数は6件となっています。2019年度末から供用開始予定であるため普及率は0%です。	湯川から蓼科湖までの区間の整備が終了し、供用を開始したことにより、蓼科処理分区の普及率は3.4%となった。しかし、全体の復旧率は横ばいであり、蓼科の整備による影響はなかった。		
価値（総合評価）	成果	全体施工延長L=5.2kmのうち今年度施工延長L=3.3kmの下水道管理設完了しました。下水道が接続可能な件数は6件となりました。	湯川から蓼科湖までの区間延長L=4.2kmが完成し供用開始となった。今年度の接続可能な件数は11件であり、大口利用者の設置も2件あった。			
	課題	来年度からは、住宅等が多いエリアの整備となるため、下水道の普及のため丁寧な説明を行い、事業に理解をいただきながら進めていく必要があります。	蓼科地区での下水道普及率は今後も上昇していくことが見込めるが、全体の普及率に及ぼす影響は大きくない。			
改革	成果	現状維持	現状維持			
	コスト	現状維持	現状維持			
改善の方向性（内容）	改善の方向性の内容	埋設深さを極力浅くすることで土工費用を削減し、また、維持管理に支障のない範囲で小口径マンホールを使用することでコストの削減を図り整備を進めていきます。また、必要に応じ説明会を行い、事業への理解をいただき普及に努めていきます。	同左			
作成担当者	兼重 昌弘	宮下 晶弘				
最終評価責任者	柳沢 昭弘	平沢 幸人				
最終評価年月日	2019年5月17日	2020年7月3日				